

平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ヤマックス

コード番号 5285 URL <http://www.yamax.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 茂森 潔

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長

(氏名) 長岡 純生

TEL 096-381-5871

四半期報告書提出予定日 平成25年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	5,346	10.6	△55	—	△113	—	△98	—
25年3月期第2四半期	4,833	13.8	△376	—	△431	—	△495	—

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 △102百万円 (—%) 25年3月期第2四半期 △513百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	△12.02	—
25年3月期第2四半期	△60.52	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第2四半期	11,398	2,059	18.1	251.51
25年3月期	12,297	2,161	17.6	263.99

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 2,059百万円 25年3月期 2,161百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,500	14.3	420	—	280	—	280	—	34.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期2Q	11,580,000 株	25年3月期	11,580,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期2Q	3,392,464 株	25年3月期	3,391,912 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期2Q	8,188,021 株	25年3月期2Q	8,188,100 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融政策への期待感を背景とした株価回復の動きや円高の是正により、輸出関連企業を中心とした業績の好転や個人消費の持ち直しなど緩やかながら景気回復傾向がみられるものの、海外では中国をはじめとした新興国の景気減速懸念や欧州経済の回復の遅れなど不安要素がぬぐい去られておらず、実体経済の本格的な回復には未だ不透明感が残っております。

当社グループを取り巻く経営環境におきましては、前期末に閣議決定した大型補正予算の実行により東日本大震災の被災地の復旧・復興を柱とした公共投資関連需要が本格的に稼働し始め、各地方自治体においても予算消化の動きが具体的な工事発注の形として見えております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、新たな商圏エリアへの取り組みや現状の課題に対する対処などを骨子として策定した「中期経営計画」に基づき、東日本大震災の被災地に向けたコンクリート製品の供給責任を果たすことを目的とした株式会社東北ヤマックスをはじめとする当社グループの支援体制の確立や、継続的な取り組みである設計営業の強化や土木用大型コンクリート製品の普及推進を掲げ、販売力の強化とシェアの拡大に注力しております。

また、長崎県内における土木用セメント製品事業の需要の著しい低迷に対し、生産の集約及び営業の効率化などによる収益の改善を目的として、H. O. C株式会社（長崎県大村市）との共同出資にて土木用コンクリート二次製品の販売事業を営む新会社「株式会社HOCヤマックス」を設立し、さらに業界のリーディングカンパニーである共和コンクリート工業株式会社（北海道札幌市）との包括的な業務提携契約を締結するなど、同県内における業況への課題対応についても前向きに取り組んでおります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は53億4千6百万円（前年同期比10.6%増）となり、営業損益は5千5百万円の損失（前年同四半期は3億7千6百万円の損失）、経常損益は1億1千3百万円の損失（前年同四半期は4億3千1百万円の損失）、四半期純損益は9千8百万円の損失（前年同四半期は4億9千5百万円の損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①土木用セメント製品事業

当第2四半期連結累計期間における土木業界につきましては、前期末に成立した大型補正予算の実行により、東日本大震災の被災地への復興に向けた新たな施策の本格的な稼働が見込まれるとともに、各地方自治体においても本年度に繰り越された大型補正予算の予算消化の動きが活発化しており、具体的な工事発注量が前年同四半期との比較において伸長しております。

このような状況の中、東日本大震災の復興事業に対しては、国の政策・方針に即応できる体制に努めるとともに、各地方自治体における発注工事の動向に焦点を合わせた営業活動の推進や、九州地区における災害復旧事業への積極的な対応なども行い、受注・販売実績ともに前年同四半期を大きく上回りました。

この結果、売上高は39億1千万円（前年同期比33.0%増）、営業利益は1億8千7百万円（前年同四半期は1億1千2百万円の損失）となりました。

なお、当社グループの土木用セメント製品事業は、公共事業の発注と関連性があり、主として下半期（第3四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間）に売上が集中するため、通常、第1四半期連結会計期間及び第2四半期連結会計期間の売上高は、他の四半期連結会計期間の売上高と比べて著しく低くなる傾向にあります。

②建築用セメント製品事業

当第2四半期連結累計期間における建設業界につきましては、民間設備投資を主力に緩やかな回復基調にて推移しており、建築用コンクリート製品の需要増の傾向は、関東地区における同業者間の価格競争を緩和させつつあります。

このような状況の中、設計事務所及びゼネコンに対する設計活動の強化や受注に繋げる営業活動の取り組みにより、受注実績につきましては、関東地区におけるマンション関連を中心に前年同四半期を大きく上回ったものの、販売実績につきましては、連結子会社である株式会社ミナト建材におけるビル用カーテンウォール関連をはじめ、九州地区におきましても低調な結果となりました。

この結果、売上高は12億6千7百万円（前年同期比30.5%減）、営業利益は前年同四半期に比べ4千2百万円増の4千5百万円となりました。

③その他の事業

不動産関連事業におきましては、モデルハウスを集客拠点とした自社ブランド「さらりの家」の営業活動の継続により、認知度の高まりとともに受注件数も増加の傾向にあります。また、サービス事業における「エバメール化粧品」を主力とした化粧品・健康補助食品の販売にも注力いたしました。

この結果、売上高は前年同四半期に比べ1億円増加の1億6千8百万円、営業損益は2千7百万円の損失（前年同四半期は3千8百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ8億9千9百万円減少の113億9千8百万円となりました。これは主に、売上債権の回収などにより受取手形及び売掛金が12億5千万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ7億9千6百万円減少の93億3千8百万円となりました。これは主に、支払手形の決済や仕入債務の支払いなどにより支払手形及び買掛金が8億8千4百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1億2百万円減少の20億5千9百万円となりました。これは主に、四半期純損失により利益剰余金が9千8百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間において業績が好調に推移したことから、第2四半期累計期間の業績予想数値と実績値とに差異が生じましたが、通期の業績予想につきましては、平成25年5月17日付の「平成25年3月期 決算短信」にて公表いたしました予想数値を据え置くこととし、今後、市況や業績動向等を踏まえて修正が必要と判断した場合には速やかに開示することといたします。

これらの詳細につきましては、本日（平成25年10月31日）公表いたしました「平成26年3月期第2四半期累計期間の業績予想と実績との差異に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、当社グループの土木用セメント製品事業は、公共事業の発注と関連性があり、主として下半期（第3四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間）に売上が集中するため、通常、第1四半期連結会計期間及び第2四半期連結会計期間の売上高は、他の四半期連結会計期間の売上高と比べて著しく低くなる傾向にあり、今後も同様の理由により季節的変動が予想されることから、業績を判断する際には留意する必要があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（原価差異の繰延処理）

季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産（その他）として繰り延べております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	223,153	213,453
受取手形及び売掛金	3,417,176	2,166,844
商品及び製品	1,714,798	1,930,829
未成工事支出金	1,790	63,337
原材料及び貯蔵品	235,952	223,436
その他	102,426	235,532
貸倒引当金	△27,149	△18,990
流動資産合計	5,668,147	4,814,442
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,252,424	1,225,139
土地	3,541,524	3,542,034
その他（純額）	1,040,474	1,078,712
有形固定資産合計	5,834,423	5,845,886
無形固定資産		
投資その他の資産	134,782	145,040
その他	802,642	727,064
貸倒引当金	△142,595	△134,254
投資その他の資産合計	660,047	592,809
固定資産合計	6,629,253	6,583,737
資産合計	12,297,400	11,398,179
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,444,111	2,559,910
短期借入金	2,998,582	3,376,011
未払法人税等	22,442	17,589
賞与引当金	55,977	61,194
受注損失引当金	12,036	1,756
その他	619,329	525,056
流動負債合計	7,152,479	6,541,519
固定負債		
長期借入金	2,256,809	2,093,066
退職給付引当金	544,898	520,575
役員退職慰労引当金	67,476	72,201
その他	114,201	111,605
固定負債合計	2,983,386	2,797,448
負債合計	10,135,865	9,338,967

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,752,040	1,752,040
資本剰余金	492,286	492,286
利益剰余金	405,675	307,238
自己株式	△507,862	△507,942
株主資本合計	2,142,139	2,043,622
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,395	15,589
その他の包括利益累計額合計	19,395	15,589
純資産合計	2,161,535	2,059,211
負債純資産合計	12,297,400	11,398,179

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	4,833,672	5,346,125
売上原価	4,033,632	4,230,399
売上総利益	800,039	1,115,726
販売費及び一般管理費	1,176,740	1,171,425
営業損失(△)	△376,701	△55,699
営業外収益		
受取利息	1,016	487
受取配当金	3,479	4,636
持分法による投資利益	3,552	—
受取賃貸料	12,673	13,178
貸倒引当金戻入額	6,963	13,781
その他	10,733	10,312
営業外収益合計	38,418	42,396
営業外費用		
支払利息	71,527	60,011
手形売却損	8,230	10,568
その他	13,640	29,953
営業外費用合計	93,397	100,533
経常損失(△)	△431,679	△113,836
特別利益		
投資有価証券売却益	—	25,772
事業譲渡益	—	8,000
特別利益合計	—	33,772
特別損失		
減損損失	2,561	—
投資有価証券評価損	698	—
損害賠償金	72,294	—
特別損失合計	75,554	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△507,234	△80,064
法人税、住民税及び事業税	10,152	9,514
法人税等調整額	△21,854	8,858
法人税等合計	△11,701	18,372
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△495,532	△98,436
四半期純損失(△)	△495,532	△98,436

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△495,532	△98,436
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△18,338	△3,806
その他の包括利益合計	△18,338	△3,806
四半期包括利益	△513,871	△102,243
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△513,871	△102,243

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△507,234	△80,064
減価償却費	137,212	170,349
有形固定資産除売却損益(△は益)	2,099	3,732
減損損失	2,561	—
投資有価証券評価損益(△は益)	698	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△25,772
事業譲渡損益(△は益)	—	△8,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8,128	△16,499
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△18,609	△24,323
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	9,275	4,725
賞与引当金の増減額(△は減少)	31,203	5,216
受取利息及び受取配当金	△4,495	△5,123
支払利息	71,527	60,011
持分法による投資損益(△は益)	△3,552	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,287,675	1,263,966
たな卸資産の増減額(△は増加)	△348,524	△265,062
仕入債務の増減額(△は減少)	△755,347	△884,200
その他	△112,373	△200,737
小計	△216,010	△1,781
利息及び配当金の受取額	5,009	4,654
利息の支払額	△72,196	△67,240
法人税等の支払額	△35,225	△13,437
営業活動によるキャッシュ・フロー	△318,423	△77,804
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	319,721	△34,000
有形固定資産の取得による支出	△122,947	△225,966
有形固定資産の売却による収入	28	16,815
投資有価証券の取得による支出	—	△9,000
投資有価証券の売却による収入	—	82,610
貸付けによる支出	△600	△780
貸付金の回収による収入	1,181	326
事業譲渡による収入	—	8,000
敷金及び保証金の差入による支出	△328	△915
その他	△1,513	△2,571
投資活動によるキャッシュ・フロー	195,542	△165,481
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	622,500	388,500
長期借入れによる収入	250,000	70,000
長期借入金の返済による支出	△401,777	△244,814
自己株式の取得による支出	△20	△79
配当金の支払額	△40,941	—
その他	△9,449	△14,019
財務活動によるキャッシュ・フロー	420,310	199,586

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	297,430	△43,699
現金及び現金同等物の期首残高	271,923	208,153
現金及び現金同等物の四半期末残高	569,354	164,453

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	土木用セメント製品	建築用セメント製品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,940,896	1,824,613	4,765,509	68,162	4,833,672	—	4,833,672
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,343	835	8,178	711	8,890	△8,890	—
計	2,948,240	1,825,448	4,773,688	68,873	4,842,562	△8,890	4,833,672
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△112,085	3,508	△108,576	△38,396	△146,972	△229,728	△376,701

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産関連事業及びサービス事業を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△229,728千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	土木用セメント製品	建築用セメント製品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,910,407	1,267,346	5,177,753	168,372	5,346,125	—	5,346,125
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,294	1,294	18	1,312	△1,312	—
計	3,910,407	1,268,640	5,179,048	168,390	5,347,438	△1,312	5,346,125
セグメント利益又はセグメント損失(△)	187,596	45,531	233,127	△27,117	206,010	△261,709	△55,699

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産関連事業及びサービス事業を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△261,709千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。